

## 《財務比率表の用語説明》

### 貸借対照表編

#### ・繰越収支差額構成比率

繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合である。  
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。

#### ・基本金比率

基本金組入額対象資産額（＝要組入額）に対し、実際に組み入れた基本金比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近いほど良いとされている。

#### ・固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値が良いとされている。  
※純資産=基本金+繰越収支差額

#### ・固定長期適合率

固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金の他に短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。この比率は100%以下で低いほど良いとされる。

#### ・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしている。高い値が良いとされている。

#### ・前受金保有率

流動負債のなかの前受金と流動資産のなかの現金預金との関係比率である。この比率は、翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかをみるものである。高い値が良いとされている。

#### ・総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な関係比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が純資産（基本金+繰越収支差額）を上回ることになり、100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。低い値が良いとされている。

#### ・負債比率

他人資金と自己資金との関係比率である。この比率は、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

#### ・基本金実質組入率

要組入額に対する純資産（組入済基本金+繰越収支差額額）の割合である。  
この比率は100%に近いほど良いとされている。

## 事業活動収支計算書編

### ・人件費比率

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金組入額等が含まれている。大半は教職員人件費が占めており、この比率が高くなると事業活動支出全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。低い値が良いとされている。

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

### ・教育研究経費比率

教育研究経費の経常収入に対する割合である。教育研究経費には消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費、印刷製本費、業務委託費等の各種支出が含まれている。教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失わない限りは高い値が良いとされている。

### ・管理経費比率

管理経費の経常収入に対する割合である。管理経費にも教育研究経費と同様な小科目があるが、これらは、教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率として低い値が良いとされている。

### ・事業活動収支比率

事業活動支出計の事業活動収入計に対する割合を示す関係比率である。この比率が100%を超えると、事業活動支出計が事業活動収入計を上回る事業活動支出超過（赤字）となり、100%未満であると事業活動収入超過（黒字）となる。事業活動収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど良いとされている。

### ・経常経費依存率

学生生徒等納付金に対し事業活動支出計の割合を表したもの。低い値が良いとされている。

### ・学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。この比率は、安定的に推移することが望ましい。学生生徒等が減少期に入っている現在では、経常収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

### ・寄付金比率

寄付金の経常収入に占める割合である。寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましいことである。高い値が良いとされている。

### ・補助金比率

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入計に占める割合である。補助金は全体的に見て学生納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。私立学校にとって補助金収入は必要不可欠なものとなっている。この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である学生納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情により、補助金削減等の影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。高い値が良いとされている。

### ・基本金組入率

事業活動収入計のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本組入額が大きく、またその比率が高いことが望ましい。